

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
 コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 高橋 繁正
 (氏名) 竹入 文彦
 配当支払開始予定日

上場取引所 大
 TEL 078-391-6571
 平成21年12月10日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,678	△19.5	135	△75.4	171	△72.9	96	△74.7
21年3月期第2四半期	12,017	—	552	—	633	—	380	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.57	—
21年3月期第2四半期	33.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	18,221	13,475	74.0	1,203.22
21年3月期	19,320	13,395	69.3	1,196.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,475百万円 21年3月期 13,395百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△11.6	610	△34.6	640	△39.3	375	△33.7	33.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 11,200,000株 21年3月期 11,200,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 494株 21年3月期 474株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,199,507株 21年3月期第2四半期 11,199,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きが見られましたが、企業収益及び設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス業界におきましても、企業収益の低迷により情報化投資が大幅に減少していることから、ソフトウェア開発を中心に、売上高が前年同月を下回る状況が続いております。

当企業集団におきましては、こうした厳しい事業環境を想定して第2四半期及び通期ともに減収減益の計画としておりましたが、大企業における情報化投資抑制の動きが想定以上に進んだことにより、第2四半期までの累計売上高は9,678百万円と前年同四半期比2,339百万円（19.5%）の大幅な減収となりました。

品目別では、主力であるシステム構築が、5,145百万円と前年同四半期比1,888百万円（26.9%）の大幅な減収となりました。これは、直ユーザー事業がほぼ期初の計画通りに推移したものの、パートナー事業が大手ベンダー自身の商談減少及びそれに伴う内製化が期初の予想以上に進んだ影響により、大幅な減収となった結果によるものであります。

一方、システム運用管理は、IDCサービス業務及びデータ入力業務の増加を主因として、2,191百万円と前年同四半期比34百万円（1.6%）の増収となり、その他の情報サービスも、定額給付金関連商談の受注及び保守サービス業務の増加を主因として、1,042百万円と前年同四半期比41百万円（4.1%）の増収となりました。

また、商品売上高（システム機器販売）につきましては、情報化投資抑制の傾向が強まる中、前年同四半期にあった大型商談に代わる商談獲得が進まず、1,298百万円と前年同四半期比526百万円（28.9%）の大幅な減収となっております。

損益面につきましては、粗利益率は前年同四半期とほぼ同水準を維持できたものの、売上減少の影響が大きかったことから、営業利益が135百万円と前年同四半期比416百万円（75.4%）、経常利益が171百万円と前年同四半期比461百万円（72.9%）の大幅な減益となりました。この結果、四半期純利益につきましても、96百万円と前年同四半期比284百万円（74.7%）の減益となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しておりますが、上記変動に与える影響は軽微であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,098百万円減少して18,221百万円に、一方、純資産は前連結会計年度末比79百万円増加して13,475百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.7%増加して74.0%となっております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比249百万円減少して6,272百万円となりました。その内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが311百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが264百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが296百万円のマイナスであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、企業収益の悪化や世界景気の下振れ懸念など先行き不透明感が高い中で、一般事業法人の情報化投資は引き続き抑制が続くものと見込まれており、その回復までには時間を要すると思われま

す。当企業集団の第2四半期までの業績が当初予想を下回る実績となったこと、及び、こうした状況を踏まえて、次のとおり通期の業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	22,150	770	800	468	41円78銭
今回修正予想 (B)	21,300	610	640	375	33円48銭
増減額 (B - A)	△850	△160	△160	△93	△8円30銭
増減率 (%)	△3.8%	△20.8%	△20.0%	△19.9%	△19.9%
【ご参考】前期実績 (平成21年3月期)	24,091	932	1,054	565	50円50銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772	2,521
受取手形及び売掛金	3,714	5,010
有価証券	4,499	3,999
商品	131	124
仕掛品	735	429
貯蔵品	35	31
その他	948	886
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	11,826	12,990
固定資産		
有形固定資産	3,504	3,457
無形固定資産	575	663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335	1,187
その他	988	1,031
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	2,314	2,208
固定資産合計	6,394	6,329
資産合計	18,221	19,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,365	1,884
未払法人税等	93	244
賞与引当金	690	939
受注損失引当金	—	86
その他	1,038	1,099
流動負債合計	3,188	4,254
固定負債		
退職給付引当金	764	794
役員退職慰労引当金	107	118
その他	686	757
固定負債合計	1,558	1,670
負債合計	4,746	5,924

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,138	9,131
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,421	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	△19
評価・換算差額等合計	54	△19
純資産合計	13,475	13,395
負債純資産合計	18,221	19,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,017	9,678
売上原価	9,726	7,827
売上総利益	2,291	1,850
販売費及び一般管理費	1,739	1,715
営業利益	552	135
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	23	12
不動産賃貸料	35	37
保険解約返戻金	33	—
雑収入	7	12
営業外収益合計	116	74
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸費用	15	17
雑損失	7	9
営業外費用合計	35	38
経常利益	633	171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	637	173
法人税等	257	77
四半期純利益	380	96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637	173
減価償却費	371	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△248
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	44	△86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	△29
受取利息及び受取配当金	△39	△24
支払利息	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,506	1,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	△518
その他	△140	△87
小計	2,693	527
利息及び配当金の受取額	38	25
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△469	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76	△210
無形固定資産の取得による支出	△110	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△24
その他の支出	△1	△14
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△216	△207
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△67	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,774	△249
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	6,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,299	6,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。